

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社メイコー 上場取引所 東  
 コード番号 6787 URL <http://www.meiko-elec.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 本多 正行 (TEL) 0467-76-6001  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	25,528	14.4	1,511	62.7	962	—	564	—
29年3月期第1四半期	22,318	△0.6	929	—	△1,284	—	△1,494	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,054百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △3,802百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.21	14.20
29年3月期第1四半期	△60.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	107,879	29,156	26.8
29年3月期	103,578	28,540	27.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 28,917百万円 29年3月期 28,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期(予想)期末配当金については、現時点において未定であります。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	7.4	6,200	7.1	4,600	54.3	3,600	103.7	124.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	26,803,320株	29年3月期	26,803,320株
30年3月期1Q	629,308株	29年3月期	629,244株
30年3月期1Q	26,174,053株	29年3月期1Q	26,174,076株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
29年 3 月期	円 銭 —	円 銭 3,500,000.00	円 銭 —	円 銭 3,500,000.00	円 銭 7,000,000.00
30年 3 月期	—				
30年 3 月期(予想)		3,535,000.00	—	3,535,000.00	7,070,000.00

(注) 上記の A 種優先株式は、平成28年 3 月31日に50株発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、シリアや朝鮮半島における地政学的リスクの高まりを受け円高基調でのスタートとなりましたが、米国が利上げ姿勢を継続しており円高の進行は見込みにくい状況となりました。欧州においても、英国総選挙、フランス大統領選挙も終了し政治リスクが低下し、引き続き景気は回復基調にあります。新興国経済も持ち直し基調が継続しており、世界的に景気回復が進んでおります。国内経済においても、輸出の緩やかな回復や公共事業の増加、堅調な消費などに支えられ順調に推移いたしました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界におきましては、世界的に好調な自動車需要と、運転支援機能が自動ブレーキレベルからステアリングアシスト付アダプティブクルーズコントロールに進化し、ますます基板の需要が増加しております。もう一方の柱であるスマートフォン市場においては、中国市場では一部調整が見られるものの堅調に推移しました。

このような市場環境のもと当社グループでは、車載市場においては、より付加価値の高いビルドアップ基板の拡販を行うべく営業活動を進める一方で、高いレベルの品質要求にお応えするため、品質向上のための生産設備の更新に取り組んでおります。また、スマートフォン向けの基板の生産は、韓国系と中華系スマートフォンメーカーの旺盛な需要に支えられ、高い稼働率を維持しております。なお、今後も引き続き大きな需要が見込まれていることから中国武漢工場とベトナム2工場においてビルドアップ基板の増産投資を行っており、上期中の稼働を見込んでおります。生産分野においては、全工場において生産性を10%向上するための取組みを実施しており、これまで以上に利益の拡大を目指すべく活動しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、255億2千8百万円（前年同期比14.4%増）と前年同期に比べ32億1千万円の増収となりました。損益面では、営業利益が15億1千1百万円（前年同期比62.7%増）、経常利益が9億6千2百万円（前年同期は経常損失12億8千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益が5億6千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失14億9千4百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,078億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億円増加しました。流動資産において、現金及び預金が4億9千万円減少、受取手形及び売掛金が17億6千8百万円増加、たな卸資産が7億6千4百万円増加、固定資産において、有形固定資産が26億6千万円増加が主な要因であります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は787億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億8千4百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が19億3千2百万円増加、短期借入金が4億8千2百万円増加、流動負債その他が23億2千3百万円増加、固定負債において、長期借入金が10億3千4百万円減少が主な要因であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は291億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円増加しました。剰余金の配当4億3千6百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益5億6千4百万円により利益剰余金が1億2千8百万円増加、為替換算調整勘定が5億4千5百万円増加が主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,421	16,931
受取手形及び売掛金	22,035	23,803
商品及び製品	4,549	4,628
仕掛品	3,390	3,700
原材料及び貯蔵品	4,587	4,961
その他	2,434	2,108
貸倒引当金	△16	△167
流動資産合計	54,400	55,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,050	18,941
機械装置及び運搬具(純額)	18,540	18,689
土地	1,488	1,488
建設仮勘定	1,117	3,589
その他(純額)	5,559	5,707
有形固定資産合計	45,755	48,416
無形固定資産	219	216
投資その他の資産	3,202	3,279
固定資産合計	49,177	51,912
資産合計	103,578	107,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,194	15,127
短期借入金	12,292	12,774
1年内返済予定の長期借入金	12,322	12,349
未払法人税等	210	241
賞与引当金	546	297
役員賞与引当金	40	—
その他	6,398	8,721
流動負債合計	45,004	49,511
固定負債		
長期借入金	23,892	22,858
役員退職慰労引当金	239	217
退職給付に係る負債	2,699	2,731
その他	3,202	3,403
固定負債合計	30,033	29,210
負債合計	75,038	78,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	11,745	11,745
利益剰余金	1,932	2,060
自己株式	△396	△396
株主資本合計	26,170	26,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	104
繰延ヘッジ損益	58	△14
為替換算調整勘定	2,437	2,982
退職給付に係る調整累計額	△469	△453
その他の包括利益累計額合計	2,112	2,619
非支配株主持分	257	239
純資産合計	28,540	29,156
負債純資産合計	103,578	107,879

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	22,318	25,528
売上原価	18,820	21,266
売上総利益	3,497	4,261
販売費及び一般管理費	2,568	2,750
営業利益	929	1,511
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	3	6
その他	73	62
営業外収益合計	83	73
営業外費用		
支払利息	324	334
為替差損	1,940	154
その他	31	133
営業外費用合計	2,296	623
経常利益又は経常損失(△)	△1,284	962
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	39	37
減損損失	0	12
その他	2	—
特別損失合計	43	50
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,327	911
法人税等	169	363
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,497	547
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,494	564

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,497	547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	19
繰延ヘッジ損益	34	△73
為替換算調整勘定	△2,277	544
退職給付に係る調整額	16	15
その他の包括利益合計	△2,305	507
四半期包括利益	△3,802	1,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,794	1,072
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。